

IMF サーベイ

回復への道のり

日本、急速な回復が予測されるも
地震による災害が大きな打撃に

IMF サーベイ・オンライン
2011年6月8日



宮田にある自動車工場：輸出と持続的な公的支出に支えられ、2012年も回復が続く見込み。(写真: Ken Shimizu/AFP)

- 2011年のGDP成長率はマイナス0.7%、来年は2.9%と予測
- IMF、被災地域の再活性化のための2次補正予算を支持
- 財政改革の遅れ、金利の上昇を伴えば他国への波及の可能性も
- 長期的には、成長を押し上げ公的債務を削減するより意欲的な戦略が不可欠

日本を3月に襲った大地震と大津波は、日本経済に大きな打撃を与えた。国際通貨基金（IMF）は日本のGDP成長率は、今年後半に復興が本格化するにつれ生産は回復するものの、総じてマイナス0.7%に落ち込むとの見通しを示した。

東京を訪問中のジョン・リプスキーIMF専務理事代行は「日本国民は、この度の大きな災害に対し力強く立ち向かい、現在は復興という難しい課題に取り組んでいる」と述べるとともに、IMF・世界銀行の2012年年次総会の日本での開催が決定したことを発表した。

IMFは日本の経済活動について、サプライサイドの制約が緩和され復興支出が加速するに伴い、今年半ばからこの度の二つの大災害から回復に転じると見ている。24,000人が犠牲となり多くの家屋が崩壊した東日本大震災と津波により、電力供給と生産活動に大きな障害が生じ、世界の国々にも影響を及ぼしている。

輸出と持続的な公的支出に支えられ、景気回復は2012年も持続する見通しである。このことから、GDP成長率は今年のマイナス0.7%から2012年は2.9%に上昇すると見込まれる。総合インフレ率は、両年共にゼロ近傍に留まる見通しである（下記表を参照）。

表 1

日本: 短期見通し

	2010	2011	2012
	(暦年、成長率)		
実質 GDP	4.0	-0.7	2.9
国内総需要	2.2	0.0	2.5
純輸出 (寄与度)	1.8	-0.7	0.4
CPI 指数 (平均) 1/	-0.7	0.1	0.0
経常収支 (対 GDP 比、%)	3.6	2.5	2.9
財政収支	-9.6	-10.5	-9.1
総債務 (対 GDP 比、%)	220.4	233.7	236.2
純債務 (対 GDP 比、%)	117.6	131.1	137.8

出所：IMF スタッフ推定。

1/2011年8月のCPI基準年改定の予測数値は含まない。

しかし、アジア太平洋局シニア・アドバイザーであるマムード・プラダン代表団団長は、見通しを取り巻く状況は著しく不透明だと述べた。プラダン団長は報道陣に対し「サプライチェーンの混乱の解消や電力供給力の回復が遅れると、個人消費や投資を抑制する一方、先進国において景気が減速すると日本の輸出が弱含むことになるであろう。上方リスクとして、サプライサイドの制約のより早い解消が輸出と投資を押し上げるだろう」との見解を示した。

世界レベルでの波及効果の問題を新たに重視

リップスキー氏とアジア太平洋局のアヌープ・シン局長は、年に一度行われる経済状況を巡る4条協議を締めくくるにあたり代表団に加わった。今年 IMF は、一国から他国に伝わる「波及効果」の評価を一段と重視している。東京での記者会見の席でリップスキー氏は、同分析は「世界金融危機の後、我々のサーベイランス（政策監視）機能を強化するために導入した、重要な革新的ツールだ」と述べた。



東京で記者会見に臨むリップスキー専務理事代行：「日本の財政の健全性を長期的に確保するためには、現実的な措置を早期に講じることが不可欠だ」（写真：IMF）

波及効果分析は、日本、中国、米国、ユーロ圏、及び英国と、世界の経済大国・地域を対象としている。リップスキー氏は、6月6日はロ

ンドンで[英国の4条協議](#)の結果を発表、6月9・10日には中国に滞在する予定である。

同氏は「日本政府による先の地震に対する財政面での対策は、救援と復興に向けた取り組みを重視しており適切であった」と評価した。「同時に、日本の財政の健全性を長期的に確保するには、現実的な措置を早期に講じることが不可欠である。必要な財政調整が行われなかったことで、国債の金利が急上昇した場合、日本のみならず世界の成長見通しにも影響を及ぼすことになる。これは、波及効果エクササイズに参加した他の国々が共有する懸念である」

災害復興費

IMFでは、災害復興費は、複数年に渡りGDPの2~4%規模に達すると考えている。IMFは経済活性化に資する政府の追加支出を支持した。日本政府は、当面のニーズに対処すべく、GDPの約0.8%相当規模の1次補正予算を迅速に成立させた。IMFは「被害を受けた地域の再活性化によく対象を定めてかつ焦点を当てた、大規模な2次補正予算の適時の成立は、下方リスクへの対処に資するとともに、民間支出の引きがねとなる」と述べた。

しかし、債務の拡大に対し警戒を呼びかけるとともに、様々な税制上の措置が考えられるなか、循環的な回復が本格化する2012年から、消費税率を適度に引き上げることが適切だと論じた。IMFは「借入による資金調達に依存するような他の選択肢は、既に高い水準にある公的債務による財政リスクの拡大につながる。日本の公的債務のGDPに対する比率は、既にグロスで220%超に達しており、先進国の中で最も高い」と指摘した。

財政への信頼を維持するためには、公的債務の削減に向けより野心的な戦略が必要だ。日本銀行による一層の信用緩和や構造改革の加速化が、堅固な回復を下支えするだろう。

成長促進のための金融・構造政策

金融行政は、景気減速と金融市場の不安定化のリスクに対処しなければならない。景気回復の遅れは、とりわけ小規模な企業に対する銀行の与信コストを引き上げる可能性がある。銀行は同時に、多額の株式及び国債保有に関わるリスクにも直面している。金融システムの強靱性を強化するために、監督当局は、脆弱な銀行に対して、資本基盤の強化及び困難な状況にある借り手に対する早めの対応を促すことが求められる。

またIMFの代表団は、日本が長期的に成長を引き上げるための方策についても検証した。[環太平洋パートナーシップ協定](#)（TPP）などを通じた貿易の一層の自由化が、

新たな輸出市場を切り開くとともに、サービス及び農業部門の規制改革の促進につながる可能性がある。

女性、若年者及び高齢者の雇用機会の拡大を重視した雇用拡大策が特に重要である。金融市場の深化や地域統合の推進も、日本及びアジア近隣国の生産の向上に貢献するだろう。

日本における包括的な財政・構造改革は、世界の他の国にも利益を及ぼす。公的債務の削減は、国債市場を安定化させ、貯蓄をもたらすことで世界的な金利を低下させる一方、成長促進的な改革は世界の需要を強化する、と IMF 代表団は述べた。